

令和2年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松井 信憲			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項、第21条第2項、第22条第2項			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面に係る事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的かつ効率的な運用を図ることにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。 また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	4,287	4,156	4,792	6,421	5,749		
		前年度から繰越し	-	153	56	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	153	56	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	4,287	4,156	4,945	6,477	5,749		
	執行額	4,260	4,100	4,814					
	執行率(%)	99%	99%	97%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	95%	99%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	登記情報処理業務庁費	6,421	5,749	次期地図情報システムへの更改に伴う開発・移行等経費の減					
	計	6,421	5,749	「新型コロナウイルス対策関連要望額」14					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標2年度	目標最終年度
	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数を前年度より減少し、システムの効率的かつ安定的な稼働を図り、登記所における業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。	システム運用に係る作業依頼、問合せ等の件数	成果実績	件	1,084	887	971	-	-
			目標値	件	1,383	1,084	887	971	-
			達成度	%	127.6	122.2	91.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	運用保守作業報告書(年次)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	地図・図面証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)	活動実績		万件	3,405	3,468	3,362	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X(年度ごとの執行額)／Y(年度ごとのシステム運用時間)	単位当たりコスト		百万円	1.2	1.1	1.3			
		計算式	X/Y		4,260百万円/3,660時間	4,100百万円/3,660時間	4,814百万円/3,600時間			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)								
		施策	登記事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-		-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画 2019 との関係	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記の手続を行うためのシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、原則、一般競争入札の方式により実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	「地図情報システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務に係る請負契約」(契約額36億円)については、一者応札であったが、地図情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る設計・開発等を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととした。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの水準については、第三者である登記情報システム等に係る統合管理支援等業者の意見等により妥当性を判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、現行システムへの移行・切替期間中の経費の縮減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標から大きな乖離はなく、おおむね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり不動産取引の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。	
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト縮減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
内容の

システム機器等について、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討するとともに、実施計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮
減

地図情報システムの機器等借料について、再リースによる機器の効率的利用を行うとともに、登記情報システムネットワーク(登記WAN)経費について、実施計画の変更により、経費の削減を図った(▲328百万円)。

備考

法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果

事業名

「地図管理業務・システムの最適化の推進」

事業の見直しの余地についての評価結果

「抜本的改善」

コメント

「経費と手数料の関係を明確にすべき。」

(コメントに対する対応)

登記事項証明書等の交付等に係る登記手数料の額は、物価の状況、登記事項証明書の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して定めることとされている(不動産登記法第119条第3項、商業登記法第13条第1項、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第4条第4項等)。手数料額の具体的な算出に当たっては、一定期間に見込まれる登記事項証明書の交付事務等に要する経費を積算し、これを当該期間の推計事件数で除して算出している。登記事項証明書等の利用件数がどのように推移するかなど予測することが困難な不確定要素はあるものの、今後とも、物価の状況、登記事項証明書の交付等に要する実費、利用状況等に応じて、適時適切に登記手数料の見直しを行ってまいりたい。

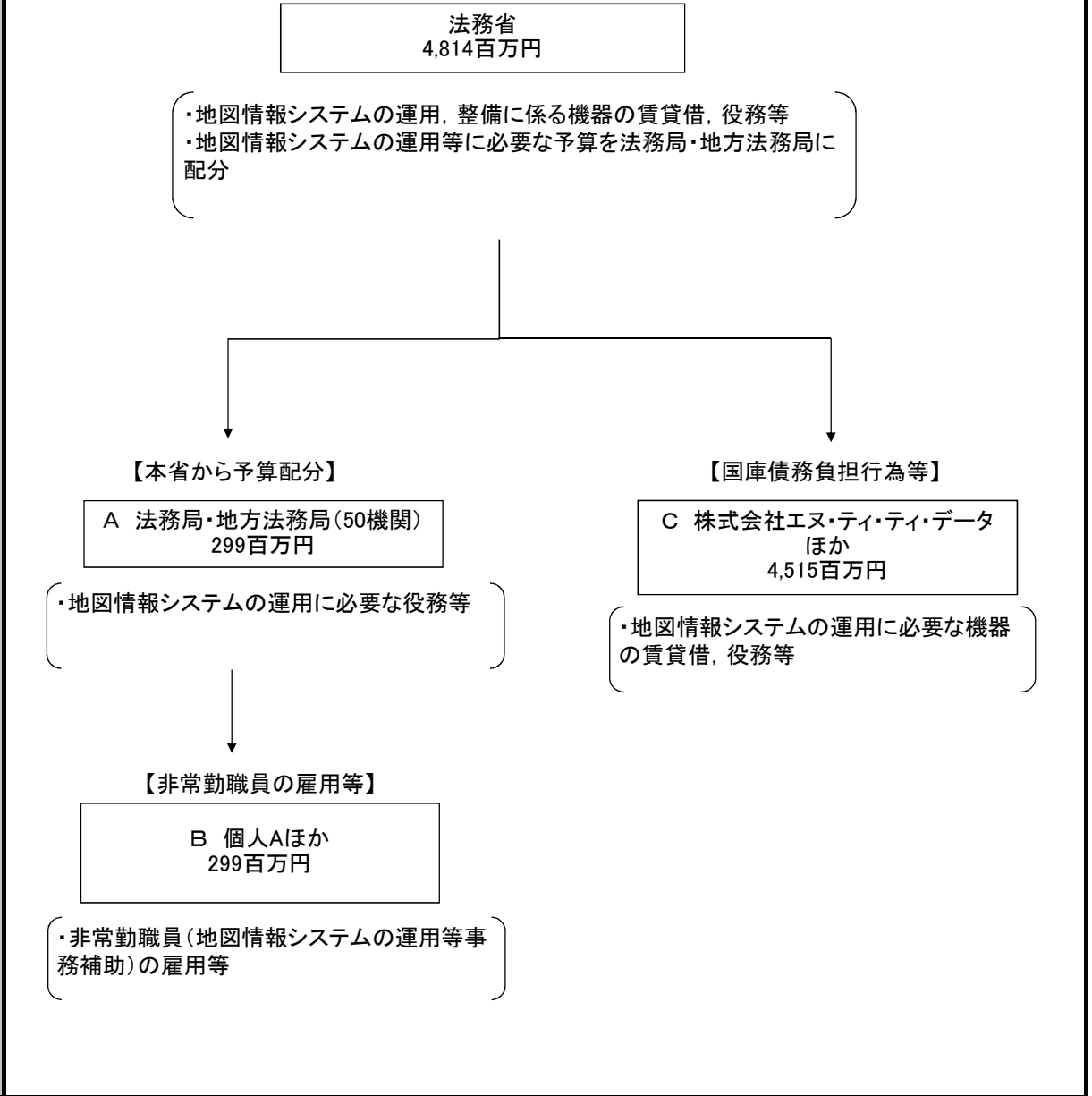
支出先上位10者リストには、平成27年度ないし30年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0022	平成23年度	0021	平成24年度	0023	平成25年度	0053
平成26年度	0043	平成27年度	0042	平成28年度	0041	平成29年度	0041
平成30年度	0041						
平成31年度	法務省 (0042)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.東京法務局			B.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	地図情報システムの運用に必要な経費	24	賃金等	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3
	計		24	計		3
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	次期地図情報システム用機器等	1,998			
	借料及び損料	次期地図情報システムの登記所用機器等	562			
	雑役務費	登記情報システム端末の更改及びOS・ブラウザ等の変更に伴う地図情報システムのアプリケーション改修及び対応支援等業務	466			
	雑役務費	地図情報システムに係るアプリケーション保守業務	425			
雑役務費	地図情報システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務に係る請負契約	298				
雑役務費	地図情報システムに係る運用支援業務	275				
雑役務費	地図情報システムのアプリケーション機能追加開発業務	154				
雑役務費	登記情報システムの更改に伴う地図情報システムの対応支援等業務	107				
雑役務費	登記・供託オンライン申請システムの更改に伴う対応等作業	42				
計		4,327	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	24	その他	-	--	
2	横浜地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	18	その他	-	--	
3	大阪法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	16	その他	-	--	
4	さいたま地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	16	その他	-	--	
5	名古屋法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	16	その他	-	--	
6	千葉地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	14	その他	-	--	
7	神戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	13	その他	-	--	
8	福岡法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	11	その他	-	--	
9	静岡地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	10	その他	-	--	
10	水戸地方法務局	-	地図情報システムの運用に必要な経費	9	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3	その他	-	-	
2	個人B	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	3	その他	-	-	
3	個人C	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
4	個人D	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
5	個人E	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
6	個人F	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
7	個人G	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
8	個人H	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
9	個人I	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	
10	個人J	-	非常勤職員(地図情報システムの運用等事務補助)の雇用	2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システム用機器等	1,998	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	次期地図情報システムの登記所用機器等	562	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記情報システム端末の更改及びOS・ブラウザ等の変更に伴う地図情報システムのアプリケーション改修及び対応支援等業務	466	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係るアプリケーション保守業務	425	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務に係る請負契約	298	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	-
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係る運用支援業務	275	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムのアプリケーション機能追加開発業務	154	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	-
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記情報システムの更改に伴う地図情報システムの対応支援等業務	107	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記・供託オンライン申請システムの更改に伴う対応等作業	42	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	-
10	KDDI株式会社	9011101031552	登記情報ネットワークに係る通信サービス	147	随意契約(その他)	-	99.6%	-
11	株式会社JECC	2010001033475	次期地図情報システム用附帯設備等	24	国庫債務負担行為等	-	-	
12	株式会社JECC	2010001033475	地図情報システムに係る空調機等	5	随意契約(その他)	-	100%	-
13	NTT空間情報株式会社	4010501033353	地図情報システム用電子住宅地図データ	12	随意契約(その他)	-	100%	-
14	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電算機用空調機	0.1	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務に係る請負契約	3,561	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	地図情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る設計・開発等を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととした。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
2	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	地図情報システムに係るアプリケーション保守業務	853	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	地図情報システムは、稼働中の大規模システムであり、その安定稼働を維持しつつ現行の受託業者以外の業者がアプリケーション保守業務を行う場合には、対象システムに係る設計書等の精査及びアプリケーション保守業務に係る工数等を把握した上で、必要となる経費を積算する必要があることから、相応のコストを要することになる。また、新たに参入しようとする業者は、当然にアプリケーション保守業務に必要な要員及び経費を確保する必要があることから、これらの要員等の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。今後、同種の調達を行う際には、現行の受託事業者以外の業者が適正に作業量を見積もることができるようにするため、作業内容及び工数の実績の明細を開示するとともに、閲覧資料の充実や公告期間に余裕を持った調達とすることで、一者応札の解消に努めていきたい。

3	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記情報システム端末の更改及びOS・ブラウザ等の変更に伴う地図情報システムのアプリケーション改修及び対応支援等業務	831	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	地図情報システムのように、稼働中の大規模なシステムに係る機能追加開発を現行の受託業者以外の業者が行う場合には、対象システムに係る設計書等を閲覧して分析し、工数の積算及び開発に必要な人員の確保等の準備が必要となるため、現行の受託業者以外の業者においては、新たな開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。今後、同種の調達を行う際は、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)を提供するとともに、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の公示情報等を提供することによって、複数業者の応札を促すこととしたい。さらに、引き続き、応札希望者には設計書を開示するとともに、十分な準備期間を確保するなど、公平性を確保することで、一者応札の解消に努めていきたい。
4	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	登記・供託オンライン申請システムの更改に伴う対応等作業	134	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	登記・供託オンライン申請システムの更改に伴う地図情報システムとの間の連携確認に係る業務を受託するに当たっては、登記・供託オンライン申請システムとのインタフェース等を詳細に分析した上で、対応支援等業務に必要な作業を一から積み上げて工数を積算する必要があるため、新たに参入しようとする業者は、これに相応のコストを要することとなる。また、当該者は、当然に、対応支援等作業に必要な要員を新たに確保する必要があるため、この要員の確保を含めて検討し、応札するか否かを判断したものと推測される。今後、連携システムに係る同種の調達を行う際は、現行の受託業者以外の業者が行う準備作業の作業量を軽減させることによって他の業者による応札を促すため、本調達や類似案件の実績(作業内容や工数等)及び当該実績に係る作業内容と新たな連携システムの対応支援に係る作業内容との差異等を応札希望者に開示することで、一者応札の解消に努めていきたい。